

貸借対照表

(平成22年3月31日)

(単位：円)

資産の部			
I 流動資産			
現金及び預金		1,192,049,890	
有価証券		200,194,987	
たな卸資産		2,678,984	
前払金		252,000	
前払費用		8,272,170	
未収収益		898,627	
未収金		28,561,218	
職員短期貸付金		40,000	
流動資産合計			1,432,947,876
II 固定資産			
1. 有形固定資産			
建物	3,255,376,605		
減価償却累計額	<u>△ 606,575,875</u>	2,648,800,730	
構築物	99,566,338		
減価償却累計額	<u>△ 37,693,481</u>	61,872,857	
車両・運搬具	3,716,754		
減価償却累計額	<u>△ 1,250,602</u>	2,466,152	
工具器具備品	358,099,399		
減価償却累計額	<u>△ 209,043,268</u>	149,056,131	
土地		3,573,116,000	
有形固定資産合計		6,435,311,870	
2. 無形固定資産			
電話加入権		1,776,600	
無形固定資産合計		1,776,600	
3. 投資その他の資産			
リサイクル預託金		8,210	
敷金		6,510,000	
投資有価証券		600,388,867	
投資その他の資産合計		606,907,077	
固定資産合計			7,043,995,547
資産合計			<u>8,476,943,423</u>
負債の部			
I 流動負債			
運営費交付金債務		1,042,229,229	
未払金		611,201,186	
未払費用		4,694,083	
短期リース債務		21,916,510	
前受金		7,606,100	
預り金		8,956,470	
預り寄附金		2,694,242	
流動負債合計			1,699,297,820
II 固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金	127,669,757		
資産見返物品受贈額	<u>2,306,954</u>	129,976,711	
長期リース債務		40,081,499	
固定負債合計			170,058,210
負債合計			1,869,356,030
純資産の部			
I 資本金			
政府出資金		6,360,494,635	
資本金合計			6,360,494,635
II 資本剰余金			
資本剰余金		916,160,231	
損益外減価償却累計額		△ 670,439,737	
損益外減損損失累計額		△ 1,607,400	
損益外除却損		<u>△ 1,811,487</u>	
資本剰余金合計			242,301,607
III 利益剰余金			
積立金		101,021	
当期末処分利益		4,690,130	
(うち、当期総利益 5,732,851円)			
利益剰余金合計			4,791,151
純資産合計			6,607,587,393
負債純資産合計			<u>8,476,943,423</u>

損益計算書

(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(単位：円)

経常費用			
業務費			
人件費	1,000,421,235		
外部委託費	274,369,665		
雑給	233,556,925		
諸謝金	88,916,722		
図書印刷費	69,707,460		
消耗品費	53,274,875		
賃借料	42,358,278		
保守料	15,223,682		
旅費交通費	22,494,698		
減価償却費	14,695,911		
その他	27,689,146	1,842,708,597	
一般管理費			
人件費	255,979,969		
賃借料	68,762,925		
外部委託費	142,661,948		
水道光熱費	45,772,238		
雑給	46,195,091		
保守料	13,385,196		
修繕費	10,286,266		
消耗品費	21,122,863		
租税公課	30,956,700		
減価償却費	36,519,318		
その他	20,630,360	692,272,874	
財務費用			
支払利息	2,713,637	2,713,637	
経常費用合計			2,537,695,108
経常収益			
運営費交付金収益		2,447,192,147	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金戻入	27,190,661		
資産見返物品受贈額戻入	183,981	27,374,642	
業務収入		49,533,420	
財務収益		4,342,667	
雑益		15,002,435	
経常収益合計			2,543,445,311
経常利益			5,750,203
臨時損失			
固定資産除却損		17,352	17,352
当期純利益			5,732,851
当期総利益			5,732,851

キャッシュ・フロー計算書

(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(単位：円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	人件費支出	△ 1,283,932,476
	業務支出	△ 745,972,198
	一般管理支出	△ 414,680,665
	運営費交付金収入	2,891,514,000
	出版物販売収入	29,608,324
	受講料収入	20,780,000
	その他収入	14,863,735
	小計	512,180,720
	利息の受取額	6,375,737
	利息の支払額	△ 2,765,691
	業務活動によるキャッシュ・フロー	515,790,766
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	投資有価証券の取得による支出	△ 600,791,000
	有形固定資産の取得による支出	△ 70,741,209
	敷金の返還による収入	1,884,000
	施設費による収入	283,146,161
	定期預金の預入による支出	△ 1,870,000,000
	定期預金の払戻による収入	2,340,000,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	83,497,952
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	リース債務の返済による支出	△ 23,566,134
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 23,566,134
IV	資金増減額	575,722,584
V	資金期首残高	616,327,306
VI	資金期末残高	1,192,049,890

行政サービス実施コスト計算書

(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(単位：円)

I	業務費用		
	(1) 損益計算書上の費用		
	業務経費	1,842,708,597	
	一般管理費	692,272,874	
	財務費用	2,713,637	
	固定資産除却損	<u>17,352</u>	2,537,712,460
	(2) (控除) 自己収入等		
	業務収入	△ 49,533,420	
	財務収益	△ 4,342,667	
	雑益	<u>△ 15,002,435</u>	<u>△ 68,878,522</u>
	業務費用合計		2,468,833,938
II	損益外減価償却相当額		
	損益外減価償却相当額	134,215,040	
	損益外固定資産除却相当額	<u>87,463</u>	134,302,503
III	引当外賞与見積額		△ 14,628,006
IV	引当外退職給付増加見積額		67,364,572
V	機会費用		
	国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	4,723,900	
	政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用	<u>90,940,744</u>	<u>95,664,644</u>
VI	行政サービス実施コスト		<u><u>2,751,537,651</u></u>

(注) 「Ⅲ引当外賞与見積額」及び「Ⅳ引当外退職給付増加見積額」の計上基準については、注記事項〔重要な会計方針〕3.4.に記載しております。

注 記 事 項

〔重要な会計方針〕

1. 運営費交付金収益の計上基準

管理部門の活動経費である一般管理費のうち、業務の実施と運営費交付金財源との対応関係が明らかである年間業務契約を行っている費用については、当事業年度より期間進行基準(運営費交付金債務を収益として計上する方法)を採用しております。

その他の費用につきましては、費用進行基準(業務のための支出額を限度として収益化する方法)を採用しております。

これは、当機構の業務のうち急変する社会情勢に対応するため主務省より年度途中において要請を受ける研究業務が発生し、これを既定の予算の範囲内で支出するため、支出に対応する業務と運営費交付金との対応関係を年度当初に示すことができないこと、また、運営費交付金対象外事業により生じた収益相当額を運営費交付金対象事業に充当するため、業務の実施と運営費交付金との期間的な対応が明確にできないこと等から、業務達成基準及び期間進行基準を採用しなかったものです。

2. 減価償却の会計処理方法

有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	6～50年
構築物	8～50年
車両運搬具	6年
工具器具備品	3～20年

また、特定の償却資産(独立行政法人会計基準第87)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

3. 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

将来支給する賞与については、当期以前の事象に起因する合理的な見積額を引当金として貸借対照表に負債計上するとともに、当期の負担に帰すべき額を損益計算書に費用計上することになっておりますが、その財源措置が運営費交付金により明らかにされている場合には、引当金は計上しないこととされています。

当機構における賞与については、運営費交付金から財源措置がなされるため、賞与に係る引当金は計上しておりません。

この場合、国民の負担に帰せられるコストを示すため、「引当外賞与見積額」として、行

政サービス実施コスト計算書に表示することとされております。

なお、行政サービス実施コスト計算書における「引当外賞与見積額」は、事業年度末に在職する職員について、当期末の引当外賞与見積額から前期末の引当外賞与見積額を控除して計算しております。

4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

将来支給する退職給付については、当期以前の事象に起因する合理的な見積額を引当金として貸借対照表に負債計上するとともに、当期の負担に帰すべき額を損益計算書に費用計上することとされておりますが、その財源措置が運営費交付金により明らかにされている場合には、引当金は計上しないこととされております。

当機構における退職一時金及び厚生年金基金への掛金並びに年金基金積立不足額については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

この場合、国民の負担に帰せられるコストを示すため、「引当外退職給付増加見積額」として、行政サービス実施コスト計算書に表示することとされております。

なお、行政サービス実施コスト計算書における「引当外退職給付増加見積額」は、退職一時金に係る債務については、事業年度末に在職する役職員について、当期末の自己都合退職金要支給額から前期末の自己都合退職金要支給額を控除した額から、退職者に係る前期末退職給付見積額相当額を控除した金額とし、厚生年金に係る年金債務については、年金債務に係る当期末の退職給付見積額から、前期末の退職給付見積額を控除した金額を計上しております。

5. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法（定額法）

6. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 出版物

個別法による低価法

(2) 貯蔵品

個別法による原価法

7. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法

不動産鑑定士の鑑定評価額に基づき計上しております。

(2) 政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成22年3月末利回りを参考に1.395%で計算しております。

8. リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

9. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

10. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

資金の範囲は、手許現金、普通預金及びこれらの預金に相当する郵便貯金からなっております。

11. 重要な会計方針の変更

運営費交付金収益化基準の変更

運営費交付金の収益化基準につきましては、本年度より管理部門の活動経費である一般管理費のうち、業務の実施と運営費交付金財源との対応関係が明らかである年間業務契約を行っている費用について、期間進行基準(運営費交付金債務を収益として計上する方法)を採用しております。

なお、この変更による収益化額の影響は、費用進行基準の場合に比較して6,380,713円増加しております。

〔貸借対照表 関係〕

1. 運営費交付金等の国からの財源措置から充当されるべき賞与の見積額は、92,299,134円です。

2. 運営費交付金等の国からの財源措置から充当されるべき退職給付の見積額は、2,622,856,917円です。

〔損益計算書 関係〕

1. 業務費 人件費の内訳

給与及び手当	827,805,277円
法定福利費(職員)	129,749,288円
退職手当(職員)	42,866,670円

2. 一般管理費 人件費の内訳

役員報酬	68,130,816 円
法定福利費（役員）	8,515,039 円
給与及び手当	139,553,601 円
法定福利費（職員）	22,612,948 円
退職手当（役員）	7,088,800 円
退職手当（職員）	10,078,765 円

3. ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は、570,543 円であり、当該影響額を除いた当期総利益は 5,162,308 円であります。

〔キャッシュ・フロー計算書 関係〕

1. 資金期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	1,192,049,890 円
資金期末残高	1,192,049,890 円

2. 重要な非資金取引の内容

新たにファイナンス・リース取引によって取得した資産の金額は、3,751,314 円
であります。

〔金融商品に関する注記〕

1. 金融商品の状況に関する事項

当機構は、資金運用については 1 年以上の長期にわたり運用が可能となる余裕金
について、満期保有を原則として独立行政法人通則法第 47 条に規定されている金融
商品（国債、地方債及び政府保証債）のみを対象として行っており、デリバティブ
取引は行っておりません。

上記以外の期中において短期的に生ずる資金運用については、預金に限定して
行っております。また、運用先金融機関等の債務不履行リスク等に十分配慮し信用
ある格付け機関の格付けを「A」以上として選定し、定期的に確認を行っております。

なお、余裕金の運用にあたっては内部規程に定められた制限及び手続きをもって
行うこととしております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成 22 年 3 月 31 日（当期の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

（単位：円）

区 分	貸借対照表計上額 (*) A	時価 (*) B	差額 B-A
(1) 現金及び預金	1,192,049,890	1,192,049,890	0
(2) 未収金	28,561,218	28,561,218	0
(3) 有価証券及び投資有価証券	800,583,854	802,239,450	1,655,596
①満期保有目的の債券	800,583,854	802,239,450	1,655,596
(4) 未払金	(611,201,186)	(611,201,186)	(0)
(5) リース債務	(61,998,009)	(61,948,503)	(△49,506)

(*) 負債に計上されているものについては、() で、示しております。

(注 1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに (2) 未収金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、取引所の価格又は取引金融機関から提示された時価によっております。

(4) 未払金

未払金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) リース債務

リース債務の時価は、元利金の合計額を新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値によって算定しております。

(注 2) リース債務にかかる貸借対照表計上額及び時価については、1 年以内に返済予定のリース債務を含んでおります。

〔追加情報〕

当事業年度より、改訂（平成 22 年 3 月 30 日）後の独立行政法人会計基準に基づき、金融商品に関する注記を行っております。

〔賃貸等不動産に関する注記〕

該当する賃貸不動産等はありません。

〔重要な債務負担行為〕

重要な債務負担行為はございません。

〔重要な後発事象〕

重要な後発事象はございません。

附属明細書

1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）の明細並びに減損損失累計額
 (単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額	差引期末残高	摘要
						当期償却額			
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	50,018,000	12,929,908	0	62,947,908	23,413,944	5,073,996	39,533,964	
	構築物	10,500,000	0	0	10,500,000	4,054,050	623,700	6,445,950	
	車両運搬具	2,370,306	2,713,200	2,231,627	2,851,879	411,673	650,468	2,440,206	
	工具器具備品	275,398,330	28,623,609	7,722,269	296,299,670	156,243,822	44,867,065	140,055,848	
	計	338,286,636	44,266,717	9,953,896	372,599,457	184,123,489	51,215,229	188,475,968	
有形固定資産 (償却費損益外)	建物	2,890,205,305	302,223,392	0	3,192,428,697	583,161,931	127,293,100	2,609,266,766	
	構築物	89,066,338	0	0	89,066,338	33,639,431	5,794,809	55,426,907	
	車両運搬具	864,875	0	0	864,875	838,929	8,649	25,946	
	工具器具備品	64,193,689	0	2,393,960	61,799,729	52,799,446	1,118,482	9,000,283	
	計	3,044,330,207	302,223,392	2,393,960	3,344,159,639	670,439,737	134,215,040	2,673,719,902	
非償却資産	土地	3,573,116,000	0	0	3,573,116,000			3,573,116,000	
	計	3,573,116,000	0	0	3,573,116,000			3,573,116,000	
有形固定資産 合計	建物	2,940,223,305	315,153,300	0	3,255,376,605	606,575,875	132,367,096	2,648,800,730	
	構築物	99,566,338	0	0	99,566,338	37,693,481	6,418,509	61,872,857	
	車両運搬具	3,235,181	2,713,200	2,231,627	3,716,754	1,250,602	659,117	2,466,152	
	工具器具備品	339,592,019	28,623,609	10,116,229	358,099,399	209,043,268	45,985,547	149,056,131	
	土地	3,573,116,000	0	0	3,573,116,000			3,573,116,000	
	計	6,955,732,843	346,490,109	12,347,856	7,289,875,096	854,563,226	185,430,269	6,435,311,870	
無形固定資産	電話加入権	1,776,600	0	0	1,776,600			1,776,600	
	計	1,776,600	0	0	1,776,600			1,776,600	
投資その他の 資産	リサイクル預託金	8,210	0	0	8,210			8,210	
	投資有価証券	201,063,865	600,935,346	201,610,344	600,388,867			600,388,867	
	敷金	8,659,000	491,000	2,640,000	6,510,000			6,510,000	
	職員長期貸付金	40,000	0	40,000	0			0	
	計	209,771,075	601,426,346	204,290,344	606,907,077			606,907,077	

(注1) 無形固定資産に係る減損損失は、帳簿価格から直接控除して表示している。尚、当期末における無形固定資産に係る減損損失の累計額は1,607,400円である。

(注2) 減損損失累計額(注1の額を含む)は、中期計画等で想定した業務運営を行ったにもかかわらず生じた減損に係るものである。

(注3) 建物は、上石神井事務所及び労働大学の改修工事により増加したものである。

(注4) 投資有価証券は、資金運用のための取得及び取得済み投資有価証券の有価証券(流動資産)への振替により増減したものである。

(注5) 有形固定資産(償却費損益内)の工具器具備品の減少には独立行政法人発足時に国から譲与された資産の除却を含み、この資産の未償却残高17,352円は損益計算書の臨時損失(固定資産除却損)に計上している。なお同額を経常収益(資産見返物品受贈額戻入)に計上している。

2. たな卸資産の明細

(単位：円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
出版物	1,139,411	1,793,251	0	933,683	0	1,998,979	
貯蔵品	1,129,595	2,588,090	0	3,037,680	0	680,005	
計	2,269,006	4,381,341	0	3,971,363	0	2,678,984	

3. 投資その他の資産として計上された有価証券

(1) 流動資産として計上された有価証券

(単位：円)

種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
	愛知県平成12年度第1回公募債	50,814,000	50,000,000	50,031,778	0
	横浜市平成12年度第3回公募債	50,837,500	50,000,000	50,156,433	0
	計	201,718,500	200,000,000	200,194,987	0
貸借対照表計上額合計			200,194,987		

(2) 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位：円)

種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
	政府保証第105回預金保険機構債	101,239,000	100,000,000	100,692,521	0
	政府保証第172回預金保険機構債	299,730,000	300,000,000	299,789,259	0
	計	600,791,000	600,000,000	600,388,867	0
貸借対照表計上額合計			600,388,867		

4. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要	
資本金	政府出資金	6,360,494,635	0	0	6,360,494,635	
	計	6,360,494,635	0	0	6,360,494,635	
資本剰余金	施設費	619,278,373	302,223,392	0	921,501,765	施設整備費補助金による改修工事
	運営費交付金	436,210	0	428,000	8,210	敷金の返還
	政府出資金	0	0	5,349,744	△ 5,349,744	出資財産の除却
	計	619,714,583	302,223,392	5,777,744	916,160,231	
資本剰余金	損益外減価償却累計額	△ 541,574,441	△ 134,215,040	△ 5,349,744	△ 670,439,737	減価償却による増加及び除却による減少
	損益外減損損失累計額	△ 1,607,400	0	0	△ 1,607,400	
	損益外除却損	△ 1,724,024	△ 87,463	0	△ 1,811,487	出資財産の除却
	計	△ 544,905,865	△ 134,302,503	△ 5,349,744	△ 673,858,624	
	差引計	74,808,718	167,920,889	428,000	242,301,607	

5. 積立金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
通則法44条1項積立金	4,521	96,500	0	101,021	利益処分による増加

6. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位：円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成19年度	298,547,089	0	0	0	0	0	298,547,089
平成20年度	339,447,690	0	0	0	0	0	339,447,690
平成21年度	0	2,891,514,000	2,447,192,147	40,515,403	△ 428,000	2,487,279,550	404,234,450
合計	637,994,779	2,891,514,000	2,447,192,147	40,515,403	△ 428,000	2,487,279,550	1,042,229,229

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細
21年度交付分

(単位：円)

区分	勘定	金額	内訳												
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	0	— (業務達成基準を採用した業務は無い)												
	資産見返運営費交付金	0													
	資本剰余金	0													
	計	0													
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	3,402,000 9,600,000 168,872,665 181,874,665	①期間進行基準を採用した業務：一般管理費のうち年間業務契約を行っている業務 ②当該業務に係る損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額： <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">一般勘定</td> <td style="text-align: right;">3,197,521</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">労災勘定</td> <td style="text-align: right;">9,345,831</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">雇用勘定</td> <td style="text-align: right;">173,669,046</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">186,212,398</td> </tr> </table> ・一般勘定：(賃借料：168,041、外部委託費：3,029,480) ・労災勘定：(賃借料：14,612、通信費：331,056、外部委託費：9,000,163) ・雇用勘定：(賃借料：64,158,739、消耗品費：4,894,754、通信費：636,469、外部委託費：77,967,457、減価償却費：23,329,610、財務費用：2,682,017)		一般勘定	3,197,521		労災勘定	9,345,831		雇用勘定	173,669,046		計	186,212,398
		一般勘定		3,197,521											
		労災勘定		9,345,831											
		雇用勘定		173,669,046											
	計	186,212,398													
資産見返運営費交付金	0 0 0 0	・一般勘定：(賃借料：168,041、外部委託費：3,029,480) ・労災勘定：(賃借料：14,612、通信費：331,056、外部委託費：9,000,163) ・雇用勘定：(賃借料：64,158,739、消耗品費：4,894,754、通信費：636,469、外部委託費：77,967,457、減価償却費：23,329,610、財務費用：2,682,017)													
資本剰余金	0 0 0 0														
計	181,874,665		イ) 自己収入に係る収益計上額： <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">一般勘定</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">労災勘定</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">雇用勘定</td> <td style="text-align: right;">10,529,291</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">10,529,291</td> </tr> </table> ・雇用勘定：(雑益：10,529,291)		一般勘定	0		労災勘定	0		雇用勘定	10,529,291		計	10,529,291
	一般勘定		0												
	労災勘定	0													
	雇用勘定	10,529,291													
	計	10,529,291													
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	371,172,406 111,859,902 1,782,285,174 2,265,317,482	①費用進行基準を採用した業務：期間進行基準を採用した業務以外の全ての業務 ②当該業務に係る損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額： <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">一般勘定</td> <td style="text-align: right;">423,940,983</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">労災勘定</td> <td style="text-align: right;">112,683,987</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">雇用勘定</td> <td style="text-align: right;">1,814,913,497</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">2,351,538,467</td> </tr> </table> ・一般勘定：(人件費：350,373,160、雑給：21,006,053、外部委託費：8,029,039、諸謝金：14,100,960、消耗品費：851,957、図書印刷費：11,596,632、修繕費：2,043,940、水道光熱費：2,801,529、賃借料：2,564,990、旅費交通費：4,252,359、通信費：1,103,450、租税公課：2,064,485、減価償却費：279,431、その他：2,872,998) ・労災勘定：(人件費：46,135,715、雑給：7,830,645、諸謝金：7,253,575、図書印刷費：4,588,721、水道光熱費：15,079,182、消耗品費：3,838,296、修繕費：2,815,470、租税公課：4,519,063、外部委託費：18,511,695、旅費交通費：1,089,720、減価償却費：243,306、その他：778,599) ・雇用勘定：(人件費：859,892,329、雑給：250,915,318、諸謝金：68,403,877、消耗品費：64,812,731、図書印刷費：55,912,894、外部委託費：300,493,779、賃借料：44,148,177、水道光熱費：27,901,854、修繕費：5,430,321、租税公課：24,373,152、減価償却費：27,362,882、旅費交通費：17,668,351、保守料：27,897,986、通信費：13,830,105、法定福利費：12,529,713、福利厚生費：3,647,652、その他：9,660,756、財務費用：31,620)		一般勘定	423,940,983		労災勘定	112,683,987		雇用勘定	1,814,913,497		計	2,351,538,467
		一般勘定		423,940,983											
		労災勘定		112,683,987											
		雇用勘定		1,814,913,497											
	計	2,351,538,467													
資産見返運営費交付金	0 7,167,509 33,347,894 40,515,403	イ) 自己収入に係る収益計上額： <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">一般勘定</td> <td style="text-align: right;">52,456,297</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">労災勘定</td> <td style="text-align: right;">580,779</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">雇用勘定</td> <td style="text-align: right;">5,367,912</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">58,404,988</td> </tr> </table> ・一般勘定：(業務収入：49,533,420、財務収益(受取利息)：1,649,045、雑益：1,273,832) ・労災勘定：(財務収益(受取利息)：106,072、雑益：474,707) ・雇用勘定：(業務収入(受取賃借料)：55,757、財務収益(受取利息)：2,587,550、雑益：2,724,605)		一般勘定	52,456,297		労災勘定	580,779		雇用勘定	5,367,912		計	58,404,988	
	一般勘定		52,456,297												
	労災勘定		580,779												
	雇用勘定		5,367,912												
	計	58,404,988													
資本剰余金	0 0 △ 428,000 △ 428,000	ウ) 固定資産の取得額： <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">一般勘定</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">労災勘定</td> <td style="text-align: right;">7,167,509</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">雇用勘定</td> <td style="text-align: right;">33,347,894</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">40,515,403</td> </tr> </table> ・労災勘定：(建物：6,614,579、工具器具備品：552,930) ・雇用勘定：(建物：6,315,329、工具器具備品：27,032,565)		一般勘定	0		労災勘定	7,167,509		雇用勘定	33,347,894		計	40,515,403	
	一般勘定		0												
	労災勘定		7,167,509												
	雇用勘定		33,347,894												
	計	40,515,403													
計	2,305,404,885	③運営費交付金の振替額の積算根拠 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">一般勘定</td> <td style="text-align: right;">371,172,406</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">労災勘定</td> <td style="text-align: right;">119,027,411</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">雇用勘定</td> <td style="text-align: right;">1,815,205,068</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">2,305,404,885</td> </tr> </table> ・一般勘定：費用423,940,983-自己収入52,456,297-資産見返負債戻入257,280-貯蔵品55,000=371,172,406 ・労災勘定：(費用112,683,987+資産取得7,167,509+固定資産除却損5,397) - 自己収入580,779 - 資産見返負債戻入248,703 =119,027,411 ・雇用勘定：(費用1,814,913,497+資産取得33,347,894+固定資産除却損11,955)-自己収入5,367,912-資産見返負債戻入26,868,659-敷金428,000-貯蔵品394,590-引取影響額9,117=1,815,205,068 運営費交付金収入から自己収入で充当した経費相当額を除いた額を運営費交付金収益に計上することとしている。		一般勘定	371,172,406		労災勘定	119,027,411		雇用勘定	1,815,205,068		計	2,305,404,885	
	一般勘定	371,172,406													
	労災勘定	119,027,411													
	雇用勘定	1,815,205,068													
	計	2,305,404,885													
会計基準第81第3項による振替額		0	第2期中期目標期間三年度目であることから、独立行政法人会計基準第81第3項の規定に該当せず。												
合計		2,487,279,550													

(3) 運営費交付金債務残高の明細

交付年度	運営費交付金債務残高			残高の発生理由及び収益化等の計画
		勘定	金額	
平成19年度	業務達成基準を採用した業務に係る分		0	— (業務達成基準を採用した業務は無い)
	期間進行基準を採用した業務に係る分		0	— (期間進行基準を採用した業務は無い)
	費用進行基準を採用した業務に係る分	一般	44,009,870	○費用進行基準を採用した業務は、全ての業務である。 ○運営費交付金債務残高の発生理由は、人件費の削減等、一般競争入札の積極的導入による入札差額の発生、事業の効率化等による経費の削減に伴い、運営費交付金の収益化額が計画を下回り、翌事業年度に繰り越したものの。 (注：運営費交付金の収益化については、自己収入を優先的に充てることとする。)なお、中期計画で予定した、本事業年度に実施すべき業務については、計画どおりに実施済みであり、業務の未達成による運営費交付金債務の翌年度への繰越額はない。
		労災	22,838,370	
		雇用	231,698,849	
小計	298,547,089			
計		298,547,089		
平成20年度	業務達成基準を採用した業務に係る分		0	— (業務達成基準を採用した業務は無い)
	期間進行基準を採用した業務に係る分		0	— (期間進行基準を採用した業務は無い)
	費用進行基準を採用した業務に係る分	一般	72,217,757	○費用進行基準を採用した業務は、全ての業務である。 ○運営費交付金債務残高の発生理由は、人件費の削減等、一般競争入札の積極的導入による入札差額の発生、事業の効率化等による経費の削減に伴い、運営費交付金の収益化額が計画を下回り、翌事業年度に繰り越したものの。 (注：運営費交付金の収益化については、自己収入を優先的に充てることとする。)なお、中期計画で予定した、本事業年度に実施すべき業務については、計画どおりに実施済みであり、業務の未達成による運営費交付金債務の翌年度への繰越額はない。
		労災	15,229,434	
		雇用	252,000,499	
小計	339,447,690			
計		339,447,690		
平成21年度	業務達成基準を採用した業務に係る分		0	— (業務達成基準を採用した業務は無い)
	期間進行基準を採用した業務に係る分	一般 労災 雇用 小計	0 0 2,412,335 2,412,335	○費用進行基準を採用した業務は、一般管理費のうち年間業務契約を行っている業務。 ○当該業務に充てられる運営費交付金の計画額のうち予定外の契約解除の金額を除き全額収益化した。
	費用進行基準を採用した業務に係る分	一般	88,760,594	○費用進行基準を採用した業務は、期間進行基準を採用した業務以外の全ての業務である。 ○運営費交付金債務残高の発生理由は、人件費の削減等、一般競争入札の積極的導入による入札差額の発生、事業の効率化等による経費の削減に伴い、運営費交付金の収益化額が計画を下回り、翌事業年度に繰り越したものの。 (注：運営費交付金の収益化については、自己収入を優先的に充てることとする。)なお、中期計画で予定した、本事業年度に実施すべき業務については、計画どおりに実施済みであり、業務の未達成による運営費交付金債務の翌年度への繰越額はない。
		労災	17,495,589	
		雇用	295,565,932	
小計	401,822,115			
計		404,234,450		

7. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細
施設費の明細

(単位：円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘要
		建設仮勘定見返施設費	資本剰余金	その他	
施設整備費補助金	302,223,392	0	302,223,392	0	
計	302,223,392	0	302,223,392	0	

8. 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	(2,184) 74,462	(1) 5	(0) 7,089	(0) 2
職 員	(102,353) 1,119,721	(19) 108	(0) 52,945	(0) 4
合 計	(104,537) 1,194,183	(20) 113	(0) 60,034	(0) 6

- (1) 非常勤役員及び職員に対する報酬又は給与支給額及び支給人員は、各々の区分において()外書で記載しております。
- (2) 役員に対する給与の支給基準
独立行政法人労働政策研究・研修機構役員報酬規程に基づき支給しております。
- (3) 職員に対する給与の支給基準
独立行政法人労働政策研究・研修機構職員給与規程に基づき支給しております。
また、非常勤職員については、独立行政法人労働政策研究・研修機構嘱託に関する取扱要領に基づき支給しております。
- (4) 職員の報酬又は給与の支給人員は、年間平均支給人員数となっております。
- (5) 支給人員数については、独立行政法人労働政策研究・研修機構の業務運営並びに財務及び会計に関する省令(平成15年9月30日厚生労働省令第151号)第10条に基づく共通経費の各勘定への配分をする前の支給人員を記載しております。
- (6) 職員に対する退職手当の支給基準
独立行政法人労働政策研究・研修機構職員退職手当支給規程に基づき支給しております。

9. セグメント情報

(単位：円)

	一般勘定	労災勘定	雇用勘定	計	法人共通	合計	消去	総計
事業費用	427,138,504	122,029,818	1,988,582,543	2,537,750,865	-	2,537,750,865	△ 55,757	2,537,695,108
業務費	311,395,074	69,382,739	1,461,945,543	1,842,723,356	-	1,842,723,356	△ 14,759	1,842,708,597
一般管理費	115,743,430	52,647,079	523,923,363	692,313,872	-	692,313,872	△ 40,998	692,272,874
事業収益	427,287,983	122,289,384	1,993,923,701	2,543,501,068	-	2,543,501,068	△ 55,757	2,543,445,311
運営費交付金	374,574,406	121,459,902	1,951,157,839	2,447,192,147	-	2,447,192,147	-	2,447,192,147
資産見返負債	257,280	248,703	26,868,659	27,374,642	-	27,374,642	-	27,374,642
業務収入	49,533,420	0	55,757	49,589,177	-	49,589,177	△ 55,757	49,533,420
事業損益	149,479	259,566	5,341,158	5,750,203	-	5,750,203	0	5,750,203
総資産	951,716,912	1,912,557,044	5,661,078,714	8,525,352,670	-	8,525,352,670	△ 48,409,247	8,476,943,423
流動資産								
現金及び預金	233,615,196	196,322,912	762,111,782	1,192,049,890	-	1,192,049,890	-	1,192,049,890
有価証券	0	0	200,194,987	200,194,987	-	200,194,987	-	200,194,987
未収金	8,399,159	9,125,537	59,445,769	76,970,465	-	76,970,465	△ 48,409,247	28,561,218
固定資産								
有形固定資産	306,466,532	1,706,823,126	4,422,022,212	6,435,311,870	-	6,435,311,870	-	6,435,311,870
投資有価証券	400,529,361	0	199,859,506	600,388,867	-	600,388,867	-	600,388,867

(注) 勘定の種類の区分方法及び事業の内容

・区分方法

独立行政法人労働政策研究・研修機構法第13条において、業務内容により一般勘定、労災勘定、雇用勘定に区分しております。

・事業内容

(一般勘定)

労災勘定及び雇用勘定以外の事業として行われる労働政策研究・研修等業務

(労災勘定)

労働者災害補償保険法(昭和22年法律第50号)による労働者災害補償保険事業として行われる労働政策研究・研修等業務

(雇用勘定)

雇用保険法(昭和49年法律第116号)による雇用保険事業として行われる労働政策研究・研修等業務

10. 各勘定の経理の対象と勘定相互間の関係を明らかにする書類

当機構は、機構の設置目的（独立行政法人労働政策研究・研修機構法（以下「機構法」という。）第3条）を達成するために、以下の業務（機構法第12条）を行っており、勘定の経理は、機構法第13条に基づく区分に従って行っております。

各勘定に共通する事項につきましては、合理的な配賦基準に従って、各勘定に配賦しております。

○業務の範囲（機構法第12条）

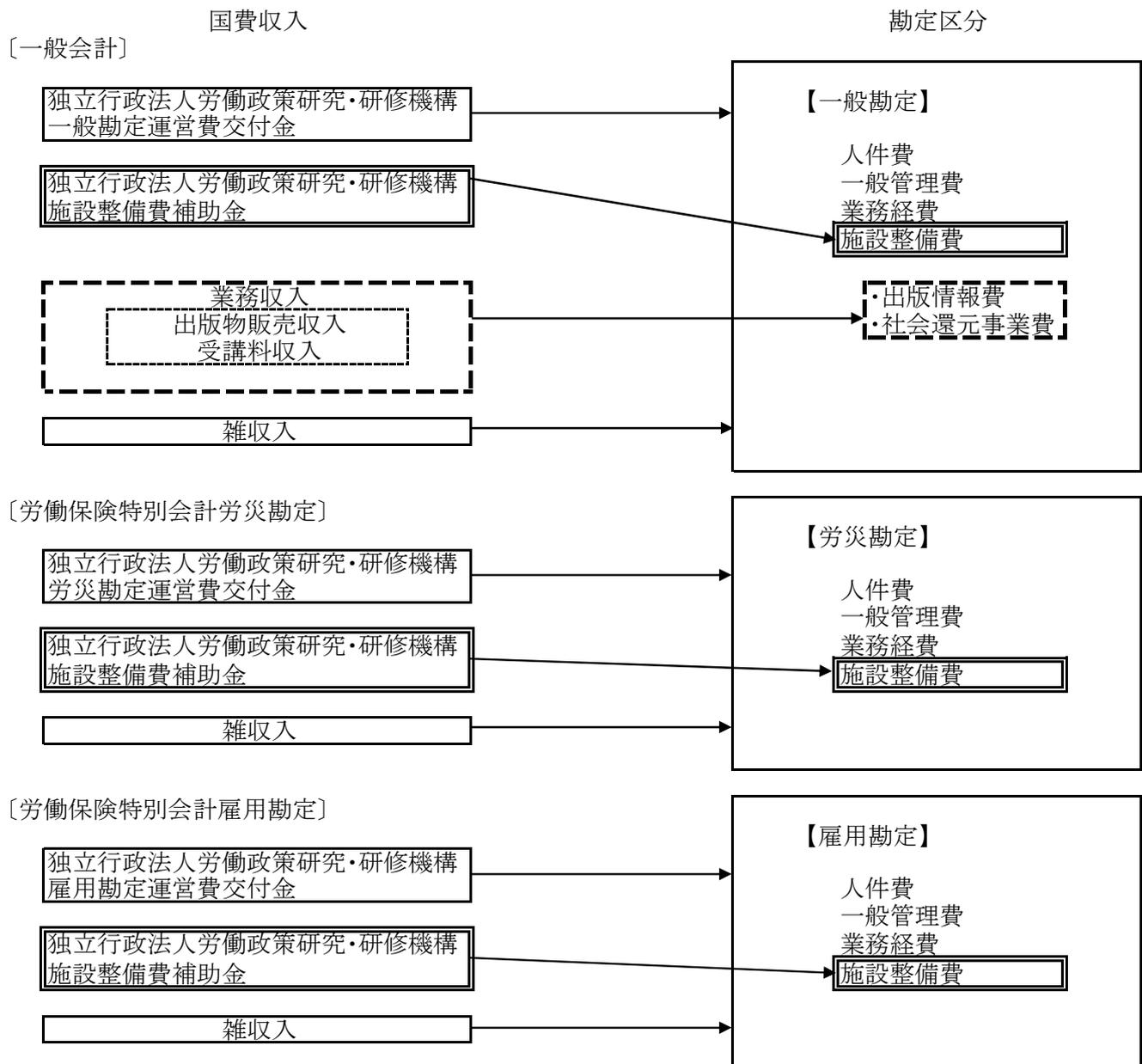
第12条 機構は、第3条の目的を達成するため、次の業務を行う。

- 1号 内外の労働に関する事情及び労働政策についての総合的な調査及び研究を行うこと。
- 2号 内外の労働に関する事情及び労働政策についての情報及び資料を収集し、及び整理すること。
- 3号 第1号に掲げる業務の促進のため、労働に関する問題についての研究者及び有識者を海外から招へいし、及び海外に派遣すること。
- 4号 前3号に掲げる業務に係る成果の普及及び政策の提言を行うこと。
- 5号 厚生労働省の労働に関する事務を担当する職員その他の関係者に対する研修を行うこと。
- 6号 前各号の業務に附帯する業務を行うこと。

○区分経理（機構法第13条）

第13条 機構は、前条に規定する業務のうち労働者災害補償保険法（昭和22年法律第50号）による労働者災害補償保険事業として行われるものに係る経理、雇用保険法（昭和49年法律第116号）による雇用保険事業として行われるものに係る経理及びその他のものに係る経理をそれぞれ区分して整理しなければならない。

11. 勘定相互間の関係を明らかにする書類



12. 法人単位財務諸表と各勘定別財務諸表の関係を明らかにする書類

(1) 貸借対照表

(単位：円)

科目	一般勘定	労災勘定	雇用勘定	調整 ※	法人単位
資産の部					
I 流動資産					
現金及び預金	233,615,196	196,322,912	762,111,782		1,192,049,890
有価証券	0	0	200,194,987		200,194,987
たな卸資産	2,083,979	0	595,005		2,678,984
前払金	0	0	252,000		252,000
前払費用	35,879	247,669	7,988,622		8,272,170
未収収益	387,396	0	511,231		898,627
未収金	8,399,159	9,125,537	59,445,769	△ 48,409,247	28,561,218
職員短期貸付金	40,000	0	0		40,000
流動資産合計	244,561,609	205,696,118	1,031,099,396	△ 48,409,247	1,432,947,876
II 固定資産					
1 有形固定資産					
建物	362,520,797	632,349,598	2,260,506,210		3,255,376,605
減価償却累計額	△ 56,391,981	△ 126,075,035	△ 424,108,859		△ 606,575,875
構築物	0	12,559,758	87,006,580		99,566,338
減価償却累計額	0	△ 7,386,710	△ 30,306,771		△ 37,693,481
車両・運搬具	138,679	0	3,578,075		3,716,754
減価償却累計額	△ 134,519	0	△ 1,116,083		△ 1,250,602
工具器具備品	3,056,484	5,270,943	349,771,972		358,099,399
減価償却累計額	△ 2,722,928	△ 3,537,028	△ 202,783,312		△ 209,043,268
土地	0	1,193,641,600	2,379,474,400		3,573,116,000
有形固定資産合計	306,466,532	1,706,823,126	4,422,022,212		6,435,311,870
2 無形固定資産					
電話加入権	151,200	37,800	1,587,600		1,776,600
無形固定資産合計	151,200	37,800	1,587,600		1,776,600
3 投資その他の資産					
リサイクル預託金	8,210	0	0		8,210
敷金	0	0	6,510,000		6,510,000
投資有価証券	400,529,361	0	199,859,506		600,388,867
投資その他の資産合計	400,537,571	0	206,369,506		606,907,077
固定資産合計	707,155,303	1,706,860,926	4,629,979,318		7,043,995,547
資産合計	<u>951,716,912</u>	<u>1,912,557,044</u>	<u>5,661,078,714</u>	<u>△ 48,409,247</u>	<u>8,476,943,423</u>
負債の部					
I 流動負債					
運営費交付金債務	204,988,221	55,563,393	781,677,615		1,042,229,229
未払金	87,648,188	149,411,746	422,550,499	△ 48,409,247	611,201,186
未払費用	6,106	0	4,687,977		4,694,083
短期リース債務	0	0	21,916,510		21,916,510
前受金	7,606,100	0	0		7,606,100
預り金	2,470,268	462,289	6,023,913		8,956,470
預り寄附金	2,694,242	0	0		2,694,242
流動負債合計	305,413,125	205,437,428	1,236,856,514	△ 48,409,247	1,699,297,820
II 固定負債					
資産見返負債					
資産見返運営費交付金	172,238	7,399,954	120,097,565		127,669,757
資産見返物品受贈額	71,794	897,908	1,337,252		2,306,954
長期リース債務	0	0	40,081,499		40,081,499
固定負債合計	244,032	8,297,862	161,516,316		170,058,210
負債合計	305,657,157	213,735,290	1,398,372,830	△ 48,409,247	1,869,356,030
純資産の部					
I 資本金					
政府出資金	490,761,190	1,603,381,037	4,266,352,408		6,360,494,635
資本金合計	490,761,190	1,603,381,037	4,266,352,408		6,360,494,635
II 資本剰余金					
資本剰余金	212,575,045	229,456,275	474,128,911		916,160,231
損益外減価償却累計額	△ 56,934,257	△ 133,867,823	△ 479,637,657		△ 670,439,737
損益外減損損失累計額	△ 136,800	△ 34,200	△ 1,436,400		△ 1,607,400
損益外除却損	△ 451,402	△ 372,225	△ 987,860		△ 1,811,487
資本剰余金合計	155,052,586	95,182,027	△ 7,933,006		242,301,607
III 利益剰余金（又は繰越欠損金）					
	245,979	258,690	4,286,482		4,791,151
純資産合計	<u>646,059,755</u>	<u>1,698,821,754</u>	<u>4,262,705,884</u>		<u>6,607,587,393</u>
負債純資産合計	<u>951,716,912</u>	<u>1,912,557,044</u>	<u>5,661,078,714</u>	<u>△ 48,409,247</u>	<u>8,476,943,423</u>

※共通経費の配賦等に係る勘定間の未収金及び未払金の相殺を表しております。

(2) 損益計算書

(単位：円)

	一般勘定	労災勘定	雇用勘定	調整 ※	法人単位
経常費用					
業務費	311,395,074	69,382,739	1,461,945,543	△ 14,759	1,842,708,597
人件費	246,566,608	43,753,947	710,100,680		1,000,421,235
外部委託費	6,999,750	3,805,380	263,564,535		274,369,665
雑給	21,006,053	7,830,645	204,720,227		233,556,925
諸謝金	14,100,960	7,253,575	67,562,187		88,916,722
図書印刷費	11,596,632	4,588,721	53,522,107		69,707,460
消耗品費	851,957	883,097	51,539,821		53,274,875
賃借料	2,527,272	77,226	39,768,539	△ 14,759	42,358,278
保守料	710,892	0	14,512,790		15,223,682
旅費交通費	4,252,359	1,089,720	17,152,619		22,494,698
減価償却費	278,044	0	14,417,867		14,695,911
その他	2,504,547	100,428	25,084,171		27,689,146
一般管理費	115,743,430	52,647,079	523,923,363	△ 40,998	692,272,874
人件費	103,806,552	2,381,768	149,791,649		255,979,969
賃借料	205,759	59,787	68,538,377	△ 40,998	68,762,925
外部委託費	4,058,769	23,706,478	114,896,701		142,661,948
水道光熱費	2,791,202	15,079,182	27,901,854		45,772,238
雑給	0	0	46,195,091		46,195,091
保守料	0	0	13,385,196		13,385,196
修繕費	2,043,940	2,815,470	5,426,856		10,286,266
消耗品費	0	2,955,199	18,167,664		21,122,863
租税公課	2,064,485	4,519,063	24,373,152		30,956,700
減価償却費	1,387	243,306	36,274,625		36,519,318
その他	771,336	886,826	18,972,198		20,630,360
財務費用	0	0	2,713,637		2,713,637
経常費用合計	427,138,504	122,029,818	1,988,582,543	△ 55,757	2,537,695,108
経常収益					
運営費交付金収益	374,574,406	121,459,902	1,951,157,839		2,447,192,147
資産見返負債戻入	257,280	248,703	26,868,659		27,374,642
資産見返運営費交付金戻入	235,437	113,163	26,842,061		27,190,661
資産見返物品受贈額戻入	21,843	135,540	26,598		183,981
業務収入	49,533,420	0	55,757	△ 55,757	49,533,420
財務収益	1,649,045	106,072	2,587,550		4,342,667
雑益	1,273,832	474,707	13,253,896		15,002,435
経常収益合計	427,287,983	122,289,384	1,993,923,701	△ 55,757	2,543,445,311
経常利益	149,479	259,566	5,341,158		5,750,203
臨時損失					
固定資産除却損	0	5,397	11,955		17,352
当期純利益	149,479	254,169	5,329,203		5,732,851
当期総利益	149,479	254,169	5,329,203		5,732,851

※ 勘定間の受取賃借料及び支払賃借料の相殺を表しております。

(3) キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

	一般勘定	労災勘定	雇用勘定	調整 ※	法人単位
I 業務活動によるキャッシュ・フロー					
人件費支出	△ 350,048,629	△ 47,439,333	△ 886,444,514		△ 1,283,932,476
業務支出	△ 67,781,938	△ 24,274,409	△ 653,915,851		△ 745,972,198
一般管理支出	△ 13,431,695	△ 56,373,869	△ 344,875,101		△ 414,680,665
運営費交付金収入	463,335,000	146,123,000	2,282,056,000		2,891,514,000
出版物販売収入	29,608,324	0	0		29,608,324
受講料収入	20,780,000	0	0		20,780,000
その他収入	1,345,124	472,149	13,046,462		14,863,735
小計	83,806,186	18,507,538	409,866,996		512,180,720
利息の受取額	2,177,124	298,812	3,899,801		6,375,737
利息の支払額	0	0	△ 2,765,691		△ 2,765,691
業務活動によるキャッシュ・フロー	85,983,310	18,806,350	411,001,106		515,790,766
II 投資活動によるキャッシュ・フロー					
投資有価証券の取得による支出	△ 400,971,000	0	△ 199,820,000		△ 600,791,000
有形固定資産の取得による支出	0	0	△ 70,741,209		△ 70,741,209
敷金の返還による収入	0	0	1,884,000		1,884,000
施設費による収入	66,569,261	89,775,000	126,801,900		283,146,161
定期預金の預入による支出	△ 300,000,000	△ 200,000,000	△ 1,370,000,000		△ 1,870,000,000
定期預金の払戻による収入	470,000,000	270,000,000	1,600,000,000		2,340,000,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 164,401,739	159,775,000	88,124,691		83,497,952
III 財務活動によるキャッシュ・フロー					
リース債務の返済による支出	0	0	△ 23,566,134		△ 23,566,134
財務活動によるキャッシュ・フロー	0	0	△ 23,566,134		△ 23,566,134
IV 資金の増減額	△ 78,418,429	178,581,350	475,559,663		575,722,584
V 資金の期首残高	312,033,625	17,741,562	286,552,119		616,327,306
VI 資金の期末残高	233,615,196	196,322,912	762,111,782		1,192,049,890

※共通経費の配賦等に係る勘定間の資金の移動を表しております。

(4) 行政サービス実施コスト計算書

(単位：円)

	一般勘定	労災勘定	雇用勘定	調整 ※	法人単位
I 業務費用					
(1) 損益計算書上の費用					
業務経費	311,395,074	69,382,739	1,461,945,543	△ 14,759	1,842,708,597
一般管理費	115,743,430	52,647,079	523,923,363	△ 40,998	692,272,874
財務費用	0	0	2,713,637		2,713,637
固定資産除却損	0	5,397	11,955		17,352
(2) (控除) 自己収入等					
業務収入	△ 49,533,420	0	△ 55,757	55,757	△ 49,533,420
財務収益	△ 1,649,045	△ 106,072	△ 2,587,550		△ 4,342,667
雑益	△ 1,273,832	△ 474,707	△ 13,253,896		△ 15,002,435
業務費用合計	374,682,207	121,454,436	1,972,697,295	0	2,468,833,938
II 損益外減価償却相当額					
損益外減価償却相当額	17,477,687	33,084,090	83,653,263		134,215,040
損益外固定資産除却相当額	17,744	7,686	62,033		87,463
III 引当外賞与見積額	△ 6,492,337	△ 433,663	△ 7,702,006		△ 14,628,006
IV 引当外退職給付増加見積額	19,555,360	△ 3,534,165	51,343,377		67,364,572
V 機会費用					
国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	113,374	2,399,741	2,210,785		4,723,900
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用	8,666,812	23,239,863	59,034,069		90,940,744
VI 行政サービス実施コスト	414,020,847	176,217,988	2,161,298,816		2,751,537,651

※ 勘定間の受取賃借料及び支払賃借料の相殺を表しております。

13. 勘定別の利益の処分に関する書類

科目	一般勘定	労災勘定	雇用勘定	法人単位
I 当期未処分利益又は当期未処理損失	149,479 円	254,169 円	4,286,482 円	4,690,130 円
当期総利益又は当期総損失	149,479 円	254,169 円	5,329,203 円	5,732,851 円
前期繰越欠損金	0 円	0 円	△ 1,042,721 円	△ 1,042,721 円
II 利益処分量				
積立金	149,479 円	254,169 円	4,286,482 円	4,690,130 円

14. 勘定相互間の相殺消去の明細

(単位：円)

債権の相殺額			債務の相殺額		
勘定	科目	金額	勘定	科目	金額
一般勘定	労災勘定未収金	2,381,768	労災勘定	一般勘定未払金	2,381,768
	雇用勘定未収金	392,000	雇用勘定	一般勘定未払金	392,000
小計		2,773,768	小計		2,773,768
労災勘定	雇用勘定未収金	28,000	雇用勘定	労災勘定未払金	28,000
小計		28,000	小計		28,000
共通経費の配賦			共通経費の配賦		
雇用勘定	一般勘定未収金	8,026,581	一般勘定	雇用勘定未払金	8,026,581
	労災勘定未収金	37,580,898	労災勘定	雇用勘定未払金	37,580,898
小計		45,607,479	小計		45,607,479
合計		48,409,247	合計		48,409,247

(単位：円)

費用の相殺額			収益の相殺額		
勘定	科目	金額	勘定	科目	金額
一般勘定	業務費	14,759	雇用勘定	受取賃借料	55,757
	一般管理費	37,718			
労災勘定	一般管理費	3,280			
合計		55,757	合計		55,757